

| | |
|------|---------------|
| 研究区分 | 教員特別研究推進 教育推進 |
|------|---------------|

| | | | | | |
|-------|---|-------|------------------|----|-------|
| 研究テーマ | 国際比較による類型を踏まえた後期中等教育から大学教育への選抜と接続に関する教育学的研究 | | | | |
| 研究組織 | 代表者 | 所属・職名 | 国際関係学部・教授 | 氏名 | 澤田 敬人 |
| | 研究分担者 | 所属・職名 | 三重大学・講師 | 氏名 | 奥田 久春 |
| | | 所属・職名 | 筑波大学・教授 | 氏名 | 佐藤 博志 |
| | | 所属・職名 | 大阪公立大学・教授 | 氏名 | 伊井 義人 |
| | | 所属・職名 | 四国学院大学・准教授 | 氏名 | 中澤 加代 |
| | | 所属・職名 | 聖ドミニコ学園中学高等学校・教諭 | 氏名 | 柿原 豪 |
| | 発表者 | 所属・職名 | 国際関係学部・教授 | 氏名 | 澤田 敬人 |

| | |
|------|------------------------|
| 講演題目 | オセアニア諸国の高等教育への接続と社会的公正 |
|------|------------------------|

| | |
|-----------------|---|
| 研究の目的、成果及び今後の展望 | <p>本研究組織の代表者と研究分担者は「オーストラリア・ニュージーランド・オセアニア島嶼国の後期中等教育修了資格と高等教育入学者選抜の制度に関わる研究」と題する研究テーマの元に研究を進める組織のメンバーである。オーストラリア、ニュージーランド、オセアニア島嶼国、日本の後期中等教育から高等教育への接続と選抜に係る制度のあり方について論じつつ、社会経済的背景を踏まえた教育格差への問いを明らかにすることで重層的な地域の実情を解明することが研究の狙いである。制度へのアクセスに格差があるのではないかと、制度変更は格差拡大を促すのではないかと、社会的公正は担保されているのかなど研究の想像力は広がる。</p> <p>オセアニア諸国の後期中等教育から高等教育への接続と選抜に係る制度のあり方を論じつつ、社会経済的背景による教育格差への問いを明らかにするに際し、各国の制度や現状を紹介するのにとどまらず、それらが構築されてきた歴史的背景を踏まえた上で、様々な角度から制度を捉え、豊富なデータから現状を分析し、批判的かつ重層的な内容を心掛けた。後期中等教育と高等教育の接続の問題は、日本でも大きく取り上げられるが、接続の際の学力審査においては資格か競争のどちらで選抜されるべきかという論点が多く、そこに公平性が問われることはあっても、社会的公正についての議論はまだ少ない。後期中等教育の資格制度と高等教育の接続は、オセアニア諸国でも常に改革が進められてきた。そこには多文化社会にあって後期中等教育が普遍化してきたことと高等教育の大衆化という背景があり、エリートだけの学びの場ではなく全ての人に開かれたものにするよう社会的な要請があったといえ、本研究の射程は時宜にかなうものである。</p> <p>本研究では OECD の PISA による国際的な学力指標だけでは明らかにされない点に踏み込んでいる。例えばニュージーランドは PISA では上位国であるが、これまで先住民のマオリやオセアニア島嶼国出身の移民の学力の課題があるものの、実はヨーロッパ系の移民の成績が見落とされがちであることが示される。アジア系移民も実は移住の時点で選別されているという事実も示される。オーストラリアと同様に先住民の教育の問題であるだけでなく、移民により構成される多文化社会での社会経済的背景の教育格差を浮き彫りにしている。以上のような特色のある本研究を出版により上梓した。</p> |
|-----------------|---|